長崎 県議 会議員

中村たいすけだ。より

発行責任者:中村泰輔 / 編集責任者:中山好文

2020.04

04

春

情熱と行動 未来への責任



この度、長崎大学と長崎県立大学の学生4名による議員インターンシップを受け入れました。子どもの貧困・居場所をテーマに約1ヶ月間、行政の担当者や専門家の皆さんの話を聞き、政策にまとめ、「未来自治体」という政策コンテストで長崎県で最も優れた評価を得ました。

制作内容はギガスクール構想にリンクした ICT を利用した相互学習支援システムの構築についてです。折しも新型コロナウイルスの影響で遠隔学習に注目が集まったこともあり、長崎大学工学部の情報系研究室と連携したシステム開発と実証実験に向けて走り始めました。

経済、|# 新幹線、少流 海洋産業。|# 海





3月28日長崎駅新駅舎開業

第二十年度の新幹線開業に向けて、3月28日に**長崎駅**と **浦上駅**の新駅舎が開業しました。併せて、長崎市川口町から 長崎駅までの在来線2.5kmの区間が**高架線路**へと切り替わりました。高架線路への切り替えによって、踏切での交通渋 滞や事故の危険性が解消され、安全で円滑な交通環境が確保 されると共に、東西市街地の一体化により、地域の発展と賑わいの創出が期待されます。

また、九州新幹線長崎ルートの橋桁架設工事に伴い、長崎市宝町付近の国道202号(宝町バス停付近)が、4月14日から8月5日までのうち30日間ほど、夜間通行止めになります。通行止めの間は、浦上川沿いの県道112号の利用にご協力ください。

交通規制の日程は現地の看板や横断幕のほか、県新幹線事業対策室や長崎市長崎駅周辺整備室のホームページに掲載しております。

ギガスクール構想に向けて

ギガスクール構想は学校現場におけるICT活用を目指し、一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するもので、文部科学省が2318億円の予算を計上しています。こうした教育と工学が合わさった EdTech の世界が実現すると、新型コロナの影響で取り沙汰されたような様々なオンライン教育を全ての児童が活用できるようになります。また、学習者一人一人に最適化されたレベル・内容・進度での学習を実現するアダプティブラーニングが行われ、児童がオーダーメイドの学習内容を学び、効率的な学力の向上が見込めます。

各自治体がそれぞれの活用計画を元に進める本構想において、長崎としての特色を加味しながら推進してまいります。

長崎駅新駅舎のイメージ

□遠隔システム 学習用ツール □ワープロ 外部の専門家 □表計算 □プレゼンテーション □遠隔システム □協働学習支援ツール 病院内学級 遠隔地の学校 家庭学習の実施 学校への連絡 学習系ツール 教育データの 保護者への の利用 校外学習先 情報提供 利用

長崎海洋アカデミ-開校へ

海洋産業に関わる技術者は現在全国で約2000名と言われていますが、**2030年**には**8,600名**が必要と試算されています。産学官が連携し、オールジャパンの体制で人材育成を目指すことを目的とした本アカデミーは、ベーシックコース、プロコースと様々なコースを通して、学生や社会人が海洋エネルギーの最先端を学べる人材育成機関です。

長崎県は洋上風力発電事業で、将来的に**単年度売上高:289億円**と**雇用創出効果:2,590人**を見込んでいます。内容としては、メンテナンス事業の割合が大きく、長崎海洋アカデミーはメンテナンス人材育成を一つの柱としています。



∏CEAN⊗

県庁跡地の活用について

昨年10月から行われた県庁跡地の埋蔵文化財調査により、 **1500年代の江戸時代の遺構**が確認されました。専門家からはさらに詳細な調査の実施が必要であるとの見解が出され、県としても再調査の必要性を認識し、こうした遺構の周辺に建物を立てる決断を行うことは難しいと考えているところです。

去る1月31日、これまで県庁跡地に文化芸術ホールの建設を希望していた長崎市から「協議しなければいけないことが多く先が見通せない。市庁舎跡に建てた方が早く建設できる」とのことから、県庁舎跡地へのホール建設を断念する旨が伝えられました。これにより、市庁舎跡地にホールが建てられる場合、県庁舎跡地にも同様の機能を有する文化芸術ホールを整備する計画はなくなりました。

今後の県庁舎跡地の活用については埋蔵文化財調査の結果 や幅広いご意見等を踏まえながら、歴史を活かし、**賑わいの 創出**に繋がる活用策の検討が進められます。

島原道路諫早インター工区完成

と接続する諫早インターT区において、九州横断自動車道と接続する諫早インターから小船越インター間の1.6 km が来月22日に完成供用し、既に部分供用している栗面インター間と合わせて工区全体の約4.3 km が完成することとなりました。この整備により、諫早市街地の国道34号、57号の交通混雑が緩和され島原半島への交通アクセス改善が期待されます。また、直接長崎自動車道に乗り入れることができるので空港や長崎県北、福岡方面への交通アクセスが改善できると見られています。高速性・定時性が確保され、地域活性化や救急搬送支援に大きく寄与するものと期待しております。これで島原道路の全体50kmのうち、約19kmが開通したことになります。

また、長崎市と時津町を結ぶ南北幹線道路(約16km)の 未整備区間約7kmのルートにおいて、茂里町一大橋付近は長 崎市民総合プール側を通るルートに決定しました。

2月 議会



一般会計補正予算 / 条例

時別会計**13億266万5千円の増額**となっております。国の経済対策補正予算への対応と国庫支出金の決定等に伴う事業費の増減、その他年度内に執行を要する緊急な事業費等について計上されました。

また、制定された条例は**全40件**あり、特に長崎市内警察署の再編整備による管轄区域の見直しに伴い改正されたものについてご説明します。

稲佐警察署の飽の浦交番、淵交番、福田交番の管轄区域である37町が長崎警察署の管轄区域に追加され、同じく稲佐 警察署の小江原交番、手熊町駐在所及び式見駐在所の管轄区域である15町が浦上警察署の管轄区域に追加されました。

これら統合再編により、本年3月31日をもって**稲佐署が 役目を終えました。**



新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第二弾

最新の財政金融対策(第二弾)を整理しました。 4 月以降に第三弾の対策が実施されますが、経済に甚大かつ深刻な 影響が出てからでは取り返しがつかないため、迅速さと十分な規模感を政府に求めて参ります。

感染拡大防止と 医療対策の整備

- 介 護 施 設 ・ 障 害 者 施 設 保 育 所 等 に お け る...→ 介護 施 設: 国 2 / 3 負 担 等 消毒液購入や施設の消毒等の感染防止
- 布 製 マ ス ク の 介 護 施 設 等 へ の 配 布 (最低1枚/人)→3月下旬より配布
- 医療機関向けマスクの必要医療機関への → 1,500 万枚購入 優 先 配 布 → 3 月 1 8 日 よ り 県 内 配 布
- マスクメーカーへの増産支援

PCR 検査体制強化

- 3月中に検査能力**7,000[件/日**]と すべく民間検査機関等へのPCR検査設 備の導入を支援
- 民間 PCR 検査への保険適用

- →国 2.000 万枚購入
- →中小企業: 国3/4負担 大企業・中堅企業: 国2/3負担
- → 国半額負担
- → 全額公費補助

贈

放課後児童クラブ等 の体制強化

学校給食休止への対応

臨時休校に伴う補償

- 正 規 非 正 規 を 問 わ ず 保 護 者 が 有 給 休 暇 を 取得した場合に有給休暇を取得させた企 業には助成金支給
- フリーランス等の委託を受けて個人で仕 事をする保護者が就業できなかった場合に 日数に応じて定額支給
- ■休校に伴い収入減少となった世帯への貸付 ■午前中から開所となる放課後等児童クラブ 等での時間延長やクラス増に伴う追加経費 の支援
- ファミリーサポートセンター事業の利用料減免
- ■臨時休業機関中の学校給食費の保護者へ の返還要請
- 給 食 調 理 業 者 ・ 食 品 納 入 業 者 ・ 酪 農 家 ・ 乳業メーカーへの各種支援

- →日額上限8,330円
- →日額上限4.100円
- → 20万・無利子・償還免除等 →国全額負担
- →国全額負担
- →公立学校:国3/4負担等
- → 国 定 額 負 担

テレワークの推進 3

- ■新たに**テレワークを導入**した中小企業事業主 に対する経費負担
- ■感染防止に伴う一斉休業や濃厚接触者となっ た従業員に命令した休業により影響を受けた 全事業主への支援
- ■感染者が多数の地域や首長が活動自粛を要請 事業活動の縮小や した地域の事業主に対し、特例的に**生産指標** 雇用への対応 が低下したとみなされる場合、雇用調整 助成金の率を引き上げる。
 - ■売上高が減少している等の中小・小規模事業 者への「新型コロナウイルス感染症特別貸付 制度」創設
 - ■フリーランス等の個人事業主や**売上高が急減** している中小・小規模事業者に対する資金繰 り支援
 - ■融資額を保証する
 - ■農林漁業者・医療福祉事業者の資金繰り支援
 - ■中堅・大企業の資金繰りや生産拠点の国内回 帰を含めたサプライチェーン再編支援

- → 1 0 0 [万円 / 企業]
- →雇用調整助成金の特別措置の 対象を拡大(1月遡及適用)
- →助成率:中小企業4/5、 大企業2/3(1月遡及適用)
- → 5,000 億円規模の融資枠 据置期間最長5年
- →実質的に無利子(信用力や 担保を問わない)
- → セーフティネット保証 4 号 (100%) 及び 5 号 (80%) の発動 → 無利子無担保の優遇
- → 2.040 億円の金融措置

4

徻

サプライチェーン 毀損への対応

- ■中小企業生産性革命推進事業により設備投資 や販路開拓に取り組む事業者の優先支援
- ■発注企業の業績悪化により下請企業が買い叩 き等の違反行為を受けた場合の対応
- ■日本企業の海外事業の資金繰りやサプライチ ェーン確保に向けた支援
- ■中国国内等における日系企業の活動を支援
- ■地域ごとの観光資源を生かした魅力的な旅行 コンテンツの造成
- ■キャッシュレス化・多言語表示の充実・バリ アフリー化など地域における訪日外国人旅行 者受け入れ環境の整備
- →生産性向上や賃上げに係る目 標値の達成時期を1年間猶予
- →下請法に基づき厳正に対処
- →最大 5,000 億円規模金融措置
- →省庁横断的な取組を策定中
- → 国 1 / 2 負担
- → 国 1 / 2 、 1 / 3 負担

観光業への対応

















